

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00986

研究課題名(和文) 若者の移行に教育・労働市場・社会保障制度が与える影響に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of the effects of education system, labour market structure and welfare system for youth transition

研究代表者

乾 彰夫 (Inui, Akio)

東京都立大学・人文科学研究科・客員教授

研究者番号：90168419

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、若者の離家と家族形成への移行と就労との関係について、日本とヨーロッパ4ヶ国(ドイツ、ノルウェー、スイス、イギリス)と比較し、若年労働市場、ジェンダー、家族等の規範、社会保障等の諸制度の影響を検証するものである。成果は以下の通り。男性では就労状態の安定度が移行リスクに影響するが、非典型雇用の性格によりリスクの配分状況が異なる。女性無業者の家族形成達成度は共通に高いが、満足度はジェンダー規範により異なる。日本はヨーロッパ各国に比べ移行を支える社会保障の機能が貧弱である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国のなかで、非正規等の不安定雇用が若者の離家や家族形成を遅らせていることはすでに指摘があるものの、それが国際的に見ての日本のどのような社会条件で生じているのかを明らかにした本格的な研究は少ない。また若者の移行と社会保障等諸制度に関する国際比較はヨーロッパ各国などでは一定の蓄積があるものの、日本を含む比較研究はほとんどなく、また比較枠組みもヨーロッパ・英語圏諸国に限定されたものに留まっている。その中で、日本とヨーロッパ諸国を含む比較検討をそれぞれの朝敵調査データを使用して行い、日本および対象諸国の特性と課題を明らかにしたことは学術的社会的に重要な意義を持つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The study project compared the relation between youth domestic/familial transitions and their employment status among Japan, Germany, Norway, Switzerland and the UK, and examined the impacts of labour market structure, gender and familial norms, and social security. Our findings are followings. (1) the employment status impacted on males' domestic/familial transitions, but the effects were different accordance with the character of non-standard employment in each country. (2) out-of-work females' completion of familial transitions were higher in general, but the levels of life satisfaction were different accordance with the strength of male-breadwinner norm in each country. (3) social security that supports youth transition in Japan was much poorer than the European countries.

研究分野：教育学

キーワード：若者の移行 離家 結婚・同棲 出産 学校から就労へ 移行リスク 社会保障 国際比較

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国では近年、少子化が深刻な社会問題とされるとともに、若者の晩婚化・非婚化がその背景として注目されている。晩婚化は先進国に共通する若者の大人への移行の長期化・遅延の一環でもある。しかし、このような移行変容に日本固有の特徴があるのか、またそれはどのような日本の社会条件と関係しているのかを明らかにすることは、今日の少子化問題への有効な政策的方向性を求める上でも緊詰の課題である。

【若者の移行過程変容】1980～90年代以降、若者の大人への移行をめぐる大きな変容を先進諸国は経験した。欧米では1990年前後より変容に着目した調査・研究が本格的に開始され、遅れて日本でも1990年代末より同様の調査・研究が積み重ねられてきた。それらの研究・調査を通じ、若者の大人への移行については、先進各国ほぼ共通に、移行時期の遅れや移行期間の長期化、移行プロセスの複雑化・脱標準化が進行していることが確認されてきた (Furlong & Cartmel 2007、乾ほか2017)。

変容要因として若者の意識や価値観の変化の影響も指摘されてきた。婚外同居等家族形態の多様化など、従来の移行規範・家族規範の変容は、若者の移行時期・形態の選択可能性を広げた。しかし若年労働市場の変化が移行の長期化や未達成に強いインパクトを与えていることは、アカデミズムの中ではほぼ共通の認識となっている (Furlong & Cartmel 2007、日本学術会議2017、Jones 2008、酒井・樋口2005、大石2004など)。

だが就労状況が移行の他の側面に与える影響は若年者を対象とした社会保障制度等によって異なることもヨーロッパ各国の比較等を通して明らかにされている (Blossfeld et al 2005、Walther 2006)。さらに非典型雇用から典型雇用への移行可能性の程度など労働市場構造もまた諸移行に影響を与えている可能性がある。

2. 研究の目的

本研究は以上の背景のもと、日本の若者の離家と家族形成への移行に就労状況及び教育・労働市場・社会保障等の諸制度や若者の移行に関わる諸規範がどのような影響を与えているかを、諸制度・規範の異なるヨーロッパ各国との比較を通して明らかにすることにある。比較対象はドイツ・イギリス・ノルウェー・スイスの4ヶ国である。各国は以下のような特徴を持つ。

ドイツ：保守主義的レジーム。教育制度は強い複線型で高等教育進学率はやや低位。非典型から典型雇用への移行可能性は低位。近年の性別分業規範は比較的緩い。

イギリス：自由主義的レジーム。教育制度は緩い複線型で高等教育進学率はやや低位。非典型から典型雇用への移行可能性は高い。性別分業規範は比較的緩い。

ノルウェー：社会民主主義的レジーム。教育制度は複線型で高等教育進学率は高位。非典型雇用から典型雇用への移動可能性は高い。性別分業規範は極めて緩い。

スイス：自由主義的レジーム。教育制度は人口多数を占めるドイツ語圏では強い複線型で高等教育進学率は低位。非典型から典型雇用への移動可能性は高い。性別分業規範は強い。

日本：保守主義と自由主義の混合レジーム。教育制度は単線的で高等教育進学率は中位。典型雇用は閉鎖的で非典型雇用からの以降可の異性は低位。性別分業規範は強い。

本研究では以下に述べる方法により、若者の就労及び離家・家族形成の過程を比較し、離家・家族形成に就労状況及び社会保障・諸規範等がどのような影響を与えているかを検証することで、離家と家族形成を促進または阻害している諸要因を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、5ヶ国の若者の移行実態及びそれに関わる諸制度・規範の比較という方法をとる。

第一に、ケーススタディ・メソッドを用いて、各国の若者の移行を枠づける各種制度等及び移行実態をめぐる動向等を記述し比較する。とくに労働市場構造については、非典型雇用の性格(典型雇用への移動の難易度)に注目する。また移行動向については、高等教育就学、就労(若年労働市場動向を含む)、離家、結婚・同棲、出産等の動向に着目する。

第二に、移行比較では、大卒者の就労が始まる20代前半から20代末までの時期に注目し、各国のパネル調査データまたは代置しうる調査データを用いる。使用データセットは以下である。

日本：東大社研・若年パネル調査(JILPS-Y) 2007~2015

ドイツ：The integrated survey; Growing up in Germany(AID:A) 2014/15

イギリス：Understanding Society (household survey) 2009~2017

ノルウェー：the Life Course Gender and Generation Study (LOGG) 2007/08

スイス：the Swiss multi-cohort survey Transitions from Education to Employment (TREE) 2007~2014

移行比較分析にあたっては、20代前半(22~24歳、Window 1)及び20代末(29~31歳、Window 2)を比較ポイントとして設定し、離家、結婚・同棲、出産の達成割合について、男女別、就労状態(典型雇用、非典型雇用、無業、学生の4区分)別、学歴(4年制大学卒学歴の有無)別の比較をおこなう。移行未達成が若者の自発的選択か移行資源の欠如等による強いられたものかを判断するために、生活満足度に注目する。

第三に、移行を支える社会保障制度については、失業給付等の所得保障、子ども手当等の家族給付などに着目し、制度比較を行うとともに、上記のデータセットを用いてその実効性についても比較する。

4. 研究成果

本報告書作成時点においては、分析はまだ途上であり、最終的な研究成果は、*Youth Transition and Social Security: A comparative study of Japan, the UK, Germany, Norway, and Switzerland*としてSpringer社より刊行される予定である。以下は報告書作成時点までに得られた結果である。

(1) 離家・家族形成への就労状態の影響

就労状態が離家、結婚・同棲、出産などにあたえる影響である。経済資源が移行にとって不可欠と想定すれば、就労安定度が移行達成に大きな影響を与えると考えられる。その際、無業はすべての国において不安定性が高いが、非典型雇用については国により性格が異なる。日本とドイツにおいては非典型雇用は低スキル・低賃金であるとともに典型雇用への移動が容易でないことが指摘されている(OECD 2009, Gebel 2010)。一方、イギリス、ノルウェー、スイスについては、非典型雇用は主に典型雇用への試用期間であるなど、比較的典型雇用への移動が容易である(OECD 2009, OECD 2009a, Imdorf et

Table 1 就労状態別の離家、結婚・同棲、出産の達成度及び平均限界効果：Window 2

		Japan		Germany		Norway		Switzerland		United Kingdom		
		Prob.	AME	Prob.	AME	Prob.	AME	Prob.	AME	Prob.	AME	
M a l e	left home	stnd	0.59	0.83	0.95	0.98	0.98	0.72	0.72	-0.01		
		non-stnd	0.17	-0.51***	0.87	0.04	1	b	0.96	-0.02	0.72	-0.01
		0-0-w	[0]	[b]	0.83	0	0.75	-0.21	0.91	-0.07	0.4	0.32*
		student	c	c	0.67	-0.16**	0.86	-0.09	0.89	-0.09	c	c
		stnd	0.50	0.68	0.61	0.63	0.63	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
		non-stnd	0.17	-0.38**	0.58	-0.09*	0.71	0.06	0.49	-0.14	0.65	0.06
	partnership	0-0-w	0	[b]	0.38	-0.38***	0.26	-0.38***	0.21	-0.42***	0.59	0
		student	c	c	0.38	-0.32***	0.33	-0.31**	0.52	-0.11	c	c
		stnd	0.36	0.23	0.43	0.30	0.30	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
		non-stnd	0.17	-0.19*	0.12	-0.09**	0.47	0.04	0.25	-0.05	0.34	0.03
		0-0-w	[0]	[b]	0	-0.26**	0.14	-0.26**	0.13	-0.17	0.46a	0.15a
		student	c	c	0.05	-0.18***	0.14	-0.29***	0.03	-0.27***	c	c
parenthood	stnd	0.61	0.83	0.99	0.98	0.98	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	
	non-stnd	0.60	-0.01	0.91	0.02	0.98	-0.01	0.99	0.01	0.91	0.07	
	0-0-w	0.75	0.14*	0.77	-0.11	1	b	0.99	0.01	0.93	0.16*	
	student	c	c	0.73	-0.15*	1	b	0.89	-0.06*	[1]	[b]	
	stnd	0.53	0.69	0.71	0.69	0.69	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	
	non-stnd	0.55	0.02	0.81	0.11**	0.85	0.14**	0.81	0.12*	0.70	0.07	
female	0-0-w	[0.83]	0.31***	0.41	-0.28**	0.88	0.37**	0.74	0.06	0.87	0.25**	
	student	c	c	0.57	-0.33**	0.59	-0.12	0.68	0	[0.36]	[-0.27]	
	stnd	0.37	0.19	0.53	0.53	0.53	0.18	0.42	0.42	0.42	0.42	
	non-stnd	0.41	0.03	0.41	0.28***	0.71	0.19***	0.51	0.33**	0.83	0.40***	
	0-0-w	0.59	0.22*	0.31	0.16	0.81	0.31***	0.69	0.53***	0.84	0.42***	
	student	c	c	0.22	0.07***	0.46	-0.07	0.23	0.05	0.61a	0.19a	

reference group is standard employment

marked figures have significant differences; ***<0.001, **<0.01, *<0.05, +<0.1.

dark hatchings have positively significant differences

light hatchings have negatively significant differences

a: expected frequencies are more than 5 and less than 10

[]: expected frequencies are less than 5

b: positive frequency of the group is none or 100%

c: frequencies of the group are less than 10

al 2016)。Table 1は5ヶ国のWindow 2 (29-31歳)における就労状態別の離家、結婚・同棲、出産の達成度 (Probability) 及び平均限界効果 (Average Marginal Effect、準拠集団=典型雇用) である。まず男性についてみる。日本とドイツでは無業と非典型雇用で結婚・同棲と出産の達成度が典型雇用に比べ有意に低い傾向が顕著で、特に日本では離家の達成度も低い。一方ノルウェーとスイスでは有意な低下は無業にのみ認められる。イギリスでは、非典型雇用の離家で低下するものの、就労状態の影響は限られている。以上からは、少なくともイギリスを除く4ヶ国においては、男性において就労の安定度が家族形成に影響を与えていることが確認できる。

女性では、日本、ノルウェー、スイス、イギリスの4ヶ国において、非典型雇用と無業に離家、結婚・同棲、出産の達成度が典型雇用に比べ高い傾向が認められる。但しドイツにおいては、無業女性の結婚・同棲達成度は典型雇用に比べ有意に低い。ドイツを除く4ヶ国では女性は、男性に比べ就労と家事・育児との両立、あるいは家事・育児に専念する方略をとっている傾向が強いのではなからうか。

(2) 離家・家族形成への諸規範の影響

男性稼ぎ主規範が強い場合、男性では、安定雇用に使っているものでは家族形成が促進される一方、不安定雇用にある場合、家族形成が滞る可能性が高い。一方、女性においては結婚・同棲及び出産を達成した場合、無業 (家事・育児に専念) に移行する可能性が高いことが考えられる。国際社会調査プログラム：家族生活におけるジェンダー関係変化第4次報告書 (International Social Survey Programme: Family and Changing Gender Roles IV, ISSP 2012)によれば、5ヶ国の中での男性稼ぎ主規範は、日本とスイスにおいて強く、ノルウェーでは極めて弱い。ドイツもノルウェーに近く、イギリスは中間的位置にある。

男性では日本は非典型雇用と無業において結婚・同棲と出産の達成度が他の4ヶ国に比して顕著に低い (Table 1)。但しヨーロッパ各国についても無業者ではドイツ、ノルウェー、スイスでは典型雇用に比べ、結婚・同棲と出産の達成度が有意に低くなっている。男性稼ぎ主規範の影響は日本において明らかに認められるが、イギリスを除くヨーロッパ各国についても一定の影響を与えている可能性がある。

女性では無業の出産達成度は典型雇用に比べドイツを除き有意に高い。また出産達成度についての典型雇用に対する無業のオッズ比 (日本：2.45、ドイツ：2.54、ノルウェー：4.66、スイス：10.13、イギリス：7.25) の傾向はヨーロッパ4ヶ国については男性稼ぎ主規範の強さにほぼ対応している。

(3) 移行リスク

移行の未達成は、少なくともそれが不本意に強いられただけである限り、生活満足度を低下させる可能性が高く、リスクとして認知しうる。Table 2は離家、結婚・同棲、出産の達成の有無

		Japan		Germany		Norway		Switzerland		United Kingdom	
		no	yes	no	yes	no	yes	no	yes	no	yes
male	Left Home	3.39	3.81*	4.23	4.18*	3.88	4.26*	3.75	4.14*	3.62	3.89*
	Partnersh	3.35	3.98**	4.02	4.22**	4.02	4.36**	3.91	4.26**	3.63	3.93**
	Parenthod	3.43	4.07**	4.09	4.35**	4.12	4.43**	4.05	4.26**	3.75	3.93*
female	Left Home	3.65	3.99*	4.22	4.23+	3.30	4.28**	3.85	4.21**	3.37	3.75**
	Partnersh	3.64	4.03**	4.30	4.01**	4.01	4.36**	4.18	4.22**	3.19	3.93**
	Parenthod	3.73	4.07*	4.34	4.16*	4.17	4.34**	4.12	4.34**	3.59	3.78**

5 scales, 5=strongly satisfied ~ 1=strongly dissatisfied.
 marked figures have significant differences; **<0.01, *<0.05, +<0.1.
 dark hatchings have positively significant differences
 light hatchings have negatively significant differences

別のWindow 2における生活満足度平均値である。ドイツを除く4ヶ国では全てにおいて移行達成グループの平均満足度は有意に高い。例外はドイツで、男性の両親との同居者、及び女性の結婚・同棲、出産未達成者の平均値が達成者に比べ高い。少なくとも20代末においては、離家、結婚・同棲、出産のみ達成者の多くは、ドイツ以外では、自発的選択よりは強いられただけの未達成であると見てよい。

Table 3はWindow 2の就業状態別の生活満足度平均値である。男性では日本において非典型雇用が (日本

男性無業は少数のため除外)、ドイツで非典型雇用と無業が、ノルウェー、スイス、イギリスで無業が生活満足度が有意に低い。各国とも労働市場構造に応じた不安定就労ポジションにいる者の満足度が低い。

女性では日本で無業、スイスで非典型雇用と無業の生活満足度が有意に高い一方、ドイツとノルウェーでは無業の満足度が有意に低くなっている。イギリスには就業状態による有意差は認められない。これは男性稼ぎ主規範の強弱の傾向とほぼ一致する。

就労形態別の移行達成度を示す Table 1 と就労形態別の生活満足度を示す table 3 を重ねることで以下が確認できる。男性では日本の非典型雇用、ドイツでは非典型雇用と無業で、ノルウェー、スイス、イギリスでは無業で何らかの移行未達成と満足度低下が認められる。それぞれの国の労働市場構造に規定された不安定就労傾向の強いポジションに離家や家族形成の移行リスクが集中している。

女性では、ドイツの無業を除き移行リスクは認められない。日本を除く4ヶ国の非典型雇用、ならびにドイツを除く無業において移行達成度は総じて高い傾向にある。但し無業の生活満足度は上述のように男性稼ぎ主規範の強さと相応する形で異なっている。

(4) 社会保障

社会保障に関しては分析途上にあるが、現在までに得られている結果は以下の通りである。雇用保険受給資格を持たない若年失業や非典型雇用の広がりの中で、雇用保険受給無資格者を含む所得保障がこの間先進各国で制度化されてきた。日本もリーマンショック以降、給付金を伴う求職者支援などが創設された。しかし本研究に利用したデータセットに見る限り、スイス（現在集計分析中）を除くヨーロッパ各国と比して無業者の所得保障受給率は極端に低い。日本の社会保障制度が若者の移行にはほとんど機能していないことが確認できる。

<参考文献>

Blossfeld, H., Klijzing, E, Mills, M. & Kurz, K. 2005. *Globalization, Uncertainty and Youth in Society*, Abington: Routledge

Gebel, M. 2010. Early career consequences of temporary employment in Germany and the UK, *Work, Employment and Society*, 24(4): 641–660.

Imdorf, C., Helbling, L. and Inui, A. 2017. Transition systems and non-standard employment in early career: comparing Japan and Switzerland, *Journal of Education and Work*.

乾彰夫、本田由紀、中村高康編(2017)『危機のなかの若者たち—教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』東京大学出版会。

乾彰夫、樋口明彦、佐野正彦、堀健志、平塚眞樹、三浦芳恵、Biggart, A. (2021) 若者の大人への移行と社会保障—就業と離家・家族形成をめぐる日英比較、『社会政策』13(1): 120-131。

日本学術会議社会学委員会社会変動と若者分科会(2017)「提言若者支援政策の拡充に向けて」。

OECD. 2008. *Jobs for Youth: Norway*, Paris: OECD.

OECD. 2008a. *Jobs for Youth: United Kingdom*, Paris: OECD.

OECD. 2009. *Jobs for Youth: Japan*, Paris: .

大石亜希子 (2004) 「若年就業と親との同別居」『人口問題研究』60(2)。

酒井正・樋口美雄(2005) 「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』47(1)。

Walther, A., 2006, “Regimes of youth transitions; Choice, flexibility and security in young people’s experiences across deferent European context”, *Young*, 14(2) : 119-139.

Table 3 就労形態ごとの生活満足度平均

		JP	DEU	NO	CH	UK
male	standard	3.73	4.18	4.27	4.17	3.91
	non-stand	3.18*	4.14*	4.10	4.11	3.61*
	out of work	a	3.97*	3.77**	3.81**	2.67**
	student	a	a	4.09	3.87*	a
female	standard	3.78	4.26	4.31	4.14	3.79
	non-stand	3.80	4.06	4.27	4.28**	3.57
	out of work	4.19*	3.51*	4.07*	4.32*	3.67
	student	a	a	4.18	3.99	3.63

5 scales, 5=strongly satisfied ~ 1=strongly dissatisfied.
reference group is standard employment
marked figures have significant differences; **<0.01, *<0.05, +<0.1.
dark hatchings have positively significant differences
light hatchings have negatively significant differences
a: frequencies of the group are less than 10

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 乾彰夫・樋口明彦・佐野正彦・平塚眞樹・堀健志・三浦芳恵・Andy Biggart	4. 巻 13
2. 論文標題 若者の大人への移行と社会保障 就業と離家・家族形成をめぐる日英比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 120～131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岡部卓	4. 巻 39
2. 論文標題 コロナ危機が社会福祉に突きつけたものは何かーwithコロナに社会福祉はどう取り組むのかー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 24～31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野 正彦	4. 巻 第21号
2. 論文標題 ノンエリートの学校から仕事への移行における日英比較 初期キャリアにおける雇用地位の変化と労働条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪電気通信大学人間科学研究	6. 最初と最後の頁 24 51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Akio Inui, Taku Okabe, Akihiko Higuchi, Masahiko Sano, Takeshi Hori, Maki Hiratsuka, Yoshie Miura
2. 発表標題 Welfare Regime and Young people's Transition to Adulthood: A Frame-work for Five Countries' Comparison
3. 学会等名 Journal of youth Studies Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Inui, A. & Hiratsuka, M.
2. 発表標題 Emerging Inequality and Epistemological Fallacy : Andy Furlong and Japanese Young People
3. 学会等名 XVIII ISA World Congress of Sociology (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Inui, A., Sano, M., Hiratsuka, M., Hori, T., Higuchi, A., Miura, Y & Biggart, A.
2. 発表標題 How Young People Experience Their Transition in Different Social settings? : A comparative Study of Japan and UK
3. 学会等名 XVIII ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiratsuka, M., Inui, A., Nakatsuka, F., Yokoe, M., Minamide, K. & Hara, M.
2. 発表標題 How do we explore and present outcomes and significance of youth work? : Counter-documentation of youth work as story-telling in Japan
3. 学会等名 Transformative Youth Work International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Birgit Reissig, Andy Biggart, Akihiko Higuchi, Maki Hiratsuka, Takeshi Hori, Christian Imdorf, Akio Inui, Yoshie Miura, Jan Skrobanek, Frank Tillmann
2. 発表標題 Youth Transition and Social Security - A Comparative Study of Japan, the UK, Germany, Norway, and Switzerland
3. 学会等名 Youth - Education - Work. How Space and Origin Structure Integration in Education and Work (JuBiIA) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 岡部 卓 編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 生活困窮者自立支援 支援の考え方・制度解説・支援方法	

1. 著者名 平塚真樹、乾彰夫、南出吉祥、中塚史行、松本沙耶香、松本考、横井敏郎、勝部皓、国府宙世、大口智、平野和弘、横江美佐子、福井宏充、矢沢宏之、廣瀬日美子、原未来、大津恵美	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 270
3. 書名 ユースワークとしての若者支援 場をつくる、場を描く	

1. 著者名 宮本みち子、佐藤洋作、宮本太郎、樋口明彦、白水崇真子ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 アンダークラス化する若者たち	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀 健志 (Hori Takeshi) (10361601)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	樋口 明彦 (Higuchi Akihiko) (70440097)	法政大学・社会学部・教授 (32675)	
研究分担者	平塚 眞樹 (Hiratsuka Maki) (10224289)	法政大学・社会学部・教授 (32675)	
研究分担者	杉田 真衣 (Sugita Mai) (50532321)	東京都立大学・人文科学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	佐野 正彦 (Sano Masahiko) (00202101)	大阪電気通信大学・共通教育機構・教授 (34412)	
研究分担者	岡部 卓 (Okabe Taku) (40274998)	明治大学・ガバナンス研究科・専任教授 (32682)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	イムドーフ クリスチャン (Christian Imdorf)		Professor, Leibniz University Hannover, Germany
研究協力者	ビガート アンディ (Biggart Andy)		Senior Lecturer, Queen's University Belfast, UK

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	スクロバネク ヤン (Skrobanek Jan)		Professor, University of Bergen, norway
研究協力者	レイシッグ ビルジット (Reissig Birgit)		Professor, German Youth Institute, Germany
研究協力者	ティルマン フランク (Tilmann Frank)		Senior Researcher, German Youth Institute, Germany
研究協力者	三浦 芳恵 (Miura Yoshie)		法政大学非常勤講師

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 Online workshop for Comparative study of Youth Transition 2	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Online workshop for Comparative study of Youth Transition 3	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Leaving home and family formation in Japan and Europe: The impact of social security/welfare policy	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	Queen's University Belfast		
ノルウェー	University of Bergen		
ドイツ	German Youth Institute	Leibniz University Hannover	